

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴原 明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営企画室長 (氏名) 津田 知明 (TEL) 059 (347) 3515  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	21,109	10.9	609	—	559	—	△230	△44.1
21年12月期第2四半期	19,038	—	△156	—	△67	—	△412	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△1,851	79	—	—
21年12月期第2四半期	△3,311	86	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	15,789		7,442		42.3		53,608	31
21年12月期	20,615		8,692		35.0		57,862	51

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 6,680百万円 21年12月期 7,210百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	500	00	—	—	—	—	500	00
22年12月期	—	—	0	00						
22年12月期(予想)					—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,680	△26.5	670	—	528	—	△370	—	△2,969	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規：一社 除外：2社 (社名) BEST VENTURE LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	124,614株	21年12月期	124,614株
22年12月期2Q	一株	21年12月期	一株
22年12月期2Q	124,614株	21年12月期2Q	124,614株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、経済情勢や為替変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、状況の変化等により、上記の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるアジア経済につきましては、世界同時不況を脱し、景気回復基調にあります。中華人民共和国においては高い成長率を維持しており、東南アジア諸国においては、国によって多少のばらつきはあるものの、総じて景気回復基調にあります。

わが国につきましては、上記アジア諸国や米国の緩やかな回復から輸出が増加傾向にあり、これらを起因として内需も回復の兆しを見せ始めておりますが、円高基調の影響もあり、依然として予断を許さない状況であります。

このような状況の中、中古車輸出事業においては順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は211億9百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業損益は6億9百万円の営業利益（前年同四半期1億56百万円の営業損失）となりました。

経常損益は5億59百万円の経常利益（前年同四半期67百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益はのれんの減損損失1億88百万円、少数株主利益2億99百万円を計上したことなどにより、2億30百万円の四半期純損失（前年同四半期4億12百万円の四半期純損失）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、景気回復基調からインドネシア共和国、マレーシアにおいて順調に推移し、当第2四半期連結会計期間における中古車輸出事業の売上高は81億15百万円（前年同四半期比108.3%増）となりました。

II 中古車買取・販売事業

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は206店（前連結会計年度末は207店舗）と1店舗減少いたしました。中古車買取・販売事業の売上高は18億98百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内における新車関連事業については、前第2四半期連結累計期間と比べて取扱車種の絞りこみを行ったことに加え、当第2四半期会計期間において連結範囲の変更があったことから、新車関連事業の売上高は110億96百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	3,895	20.5	8,115	38.4	108.3	11,471	26.6
II 中古車買取・販売事業	1,868	9.8	1,898	9.0	1.6	3,807	8.8
小 計	5,763	30.3	10,013	47.4	73.7	15,278	35.4
新車関連事業	13,274	69.7	11,096	52.6	△16.4	27,834	64.6
合 計	19,038	100.0	21,109	100.0	10.9	43,112	100.0

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して48億26百万円減少して157億89百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、現金及び預金が32億20百万円、売掛金が9億18百万円、前渡金が8億97百万円、有形固定資産が7億7百万円減少したことに對して、投資有価証券が11億12百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して35億77百万円減少して83億46百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が28億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億49百万円減少して74億42百万円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

## ②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して13億61百万円減少して18億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億12百万円、売上債権の減少による収入6億61百万円、仕入債務の増加による収入14億96百万円、未払金の増加による収入13億76百万円があったことに對して、未収入金の増加による支出15億5百万円、棚卸資産の増加による支出19億12百万円があったことなどから、1億26百万円の収入（前年同四半期は30億37百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出11億36百万円、投資有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億19百万円があったことなどから、17億91百万円の支出（前年同四半期は11億90百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入8億9百万円があったことに對して、長期借入金の返済による支出1億44百万円があったことなどから、6億48百万円の収入（前年同四半期は15億71百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において連結範囲の変更があったこと等により、平成22年8月11日において連結業績予想の修正を行ないました。詳しくは平成22年8月11日にリリースいたしました「平成22年12月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

第2四半期連結会計期間においてBEST VENTURE LIMITEDが第三者割当増資を行なったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、BEST VENTURE LIMITEDおよび民生東都汽車貿易深圳有限公司は持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実行税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました無形固定資産に含まれる「のれん」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間末において、無形固定資産として一括掲記しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「のれん」は7,459千円であります。

#### (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険代行収入」は39,700千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,237,529	8,458,008
受取手形及び売掛金	5,011,322	5,930,205
商品及び製品	2,179,621	2,656,737
原材料及び貯蔵品	1,336	1,487
前渡金	462,311	1,359,506
その他	1,849,927	780,897
貸倒引当金	△1,425,936	△1,381,624
流動資産合計	13,316,113	17,805,218
固定資産		
有形固定資産	561,286	1,269,050
無形固定資産	366,960	1,108,265
投資その他の資産	1,543,303	430,456
固定資産合計	2,471,549	2,807,773
繰延資産	1,920	2,880
資産合計	15,789,583	20,615,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,193	3,781,632
短期借入金	6,446,107	6,469,852
未払法人税等	140,820	98,393
その他	710,059	1,370,896
流動負債合計	8,196,180	11,720,775
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	90,628	111,872
退職給付引当金	2,823	3,154
その他	27,043	27,881
固定負債合計	150,494	202,908
負債合計	8,346,674	11,923,683

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	2,078,897	4,980,575
利益剰余金	67,343	△2,577,272
株主資本合計	6,962,730	7,219,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111,177	7,008
為替換算調整勘定	△171,206	△16,322
評価・換算差額等合計	△282,384	△9,314
少数株主持分	762,562	1,481,709
純資産合計	7,442,908	8,692,187
負債純資産合計	15,789,583	20,615,871



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,038,248	21,109,886
売上原価	17,524,036	18,774,705
売上総利益	1,514,211	2,335,180
販売費及び一般管理費	1,670,454	1,725,674
営業利益又は営業損失(△)	△156,243	609,506
営業外収益		
受取利息	19,227	9,258
受取手数料	58,837	24,573
保険代行収入	—	27,400
為替差益	86,064	—
その他	86,235	18,033
営業外収益合計	250,364	79,265
営業外費用		
支払利息	132,387	98,309
その他	29,415	31,450
営業外費用合計	161,803	129,759
経常利益又は経常損失(△)	△67,682	559,012
特別利益		
固定資産売却益	27,236	285
子会社株式売却益	22,210	—
特別利益合計	49,447	285
特別損失		
減損損失	—	188,284
商品評価損	364,000	—
貸倒引当金繰入額	136,000	—
その他	121,343	58,550
特別損失合計	621,343	246,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△639,578	312,462
法人税、住民税及び事業税	△210,630	243,890
過年度法人税等	8,456	—
法人税等合計	△202,174	243,890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24,700	299,330
四半期純損失(△)	△412,704	△230,758

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△639,578	312,462
減価償却費	119,831	88,608
減損損失	—	188,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220,304	48,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△331
受取利息及び受取配当金	△19,227	△9,887
支払利息	132,387	98,309
商品評価損	364,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,139,811	661,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,175,402	△1,912,483
仕入債務の増減額(△は減少)	625,514	1,496,287
前渡金の増減額(△は増加)	—	△307,295
未収入金の増減額(△は増加)	368,876	△1,505,009
預け金の増減額(△は増加)	1,978,042	△275,198
未払金の増減額(△は減少)	△1,595,447	1,376,013
その他	△616,190	81,530
小計	3,252,685	341,658
利息及び配当金の受取額	61,107	27,359
利息の支払額	△142,693	△97,276
法人税等の支払額	△133,395	△145,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,703	126,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△678,748	△1,136,516
定期預金の払戻による収入	132,268	—
有形固定資産の取得による支出	△557,153	△319,182
有形固定資産の売却による収入	328,901	85,729
無形固定資産の取得による支出	—	△1,804
投資有価証券の取得による支出	△39,346	△300,002
子会社株式の取得による支出	△546,306	△146,508
貸付けによる支出	—	△86,751
その他	169,979	113,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,405	△1,791,638

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,933	809,454
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△266,320	△144,188
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
配当金の支払額	△63,028	△1,152
リース債務の返済による支出	△6,111	△6,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,393	648,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,900	9,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,805	△1,007,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605	3,253,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△353,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,346,410	1,892,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,309	562,479	12,712,459	19,038,248	—	19,038,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,197	—	—	33,197	(33,197)	—
計	5,796,507	562,479	12,712,459	19,071,445	(33,197)	19,038,248
営業利益又は営業損失(△)	△278,060	△224,041	352,571	△149,530	(6,713)	△156,243

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,935,995	11,096,409	77,481	21,109,886	—	21,109,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267,242	52,830	—	320,072	(320,072)	—
計	10,203,238	11,149,239	77,481	21,429,958	(320,072)	21,109,886
営業利益又は営業損失(△)	296,135	743,270	△107,559	931,845	(△322,339)	609,506

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

3. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計年度において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポー ル共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	12,775,789	1,385,599	1,148,891	1,155,267	501,829	102,059	100,689	17,170,125
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	19,038,248
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	67.1	7.3	6.1	6.1	2.6	0.5	0.5	90.2

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポー ル共和国	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	11,104,157	2,516,526	1,815,415	3,609,766	84,197	314,540	19,444,603
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	21,109,886
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	52.6	11.9	8.6	17.1	0.4	1.5	92.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、ミャンマー連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、区分掲記しておりました「香港特別行政区」は、当連結累計期間において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ12,390千円、0.1%であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。